

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2 重要な会計方針

会計処理の方法及び開示様式については、新公益法人会計基準(「平成20年改正基準」平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会設定)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却法は定額法を採用している。平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法を採用している。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、自己所有の固定資産として計上し、減価償却法についても自己所有に準じた処理を行っている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- ④ 300万円未満のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいとの判断により、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、自己都合による当期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金・・・高額療養費貸付事業は平成26年度末に事業を廃止し、貸付金資産を一般会計に移行したが、未償還の貸付金に焦げ付きが予想されるため、25年度に一般会計へ移行した出産費資金貸付金の貸倒引当金に加えて当該額を計上した。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### (6) 積立資産の種類とその限度額

#### ① 財政調整基金積立資産

事業運営上の不測の事態による収入減を補填し、財政の安定を図るための積立金として、収益事業会計については当該年度の手数料(年額)の10%相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられた財政調整基金積立資産の累計額(当該年度において取崩しを予定しているものを除く。)を差し引いた金額を超えない額としている。

#### ② 退職給付引当資産

退職金の支払準備のために積み立てる経費として、当該年度の翌年度以降5年以内に退職が見込まれる者に支給する退職金要支給額の5分の1に相当する額を超えない額としている。

#### ③ 減価償却引当資産

当該年度末に保有する建物や電算処理システム等の固定資産(減価償却費の対象となる物品を含む。)における減価償却累計額を超えない額としている。

#### ④ ICT積立資産

当該ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立金として、手数料の30%を超えない額としている。

## 3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	166,979	114,608	54,585	227,002
財政調整基金積立金(一般)	450,641	37	23,863	426,815
財政調整基金積立金(国業)	191,967	185,569	191,967	185,569
財政調整基金積立金(後業)	167,576	158,456	167,576	158,456
財政調整基金積立金(介業)	54,129	53,530	54,129	53,530
財政調整基金積立金(障業)	18,391	18,819	18,391	18,819
財政調整基金積立金(特業)	0	0	0	0
減価償却引当資産(一般)	86,522	36,597	1,999	121,120
本会分減価償却引当資産(国業)	757,708	330,760	20,048	1,068,420
市町村分減価償却引当資産(国業)	381,810	256,552	0	638,362
減価償却引当資産(後業)	191,651	86,099	19,467	258,283
減価償却引当資産(介業)	149,154	29,436	13,096	165,494
減価償却引当資産(障業)	19,371	4,530	2,109	21,792
減価償却引当資産(特業)	7,216	18,891	1,044	25,063
ICT等積立資産(国業)	51,888	51,888	51,888	51,888
ICT等積立資産(後業)	250,047	250,047	250,047	250,047
ICT等積立資産(介業)	56,221	56,221	56,221	56,221
ICT等積立資産(障業)	27,079	27,079	27,079	27,079
ICT等積立資産(特業)	0	1	0	1
建物	954,951	0	27,177	927,774
建物附属設備	10,899	0	8,170	2,729
什器備品	267,134	0	88,545	178,589
ソフトウェア	809,666	201,055	288,130	722,591
ソフトウェア仮勘定(特定)	116,200	104,290	116,200	104,290
小 計	5,187,200	1,984,465	1,481,731	5,689,934
合 計	5,187,200	1,984,465	1,481,731	5,689,934

注1:財政調整基金積立資産(一般)には、旧退職手当積立金分364,297,277円、旧介護積立金分 3,782,856円、

旧事業運営資金積立金分 57,238,099円、旧保財・高共事業基金積立金分 1,496,447円を含めて管理している。

注2:財政調整基金積立金(一般)については、出納整理期間中に取崩し(5,804,000円)をしたため、取崩後の金額としている。

注3:各資産の端数調整の関係で小計及び合計において千円少なくなっている。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	227,002	—	—	(227,002)
財政調整基金積立金(一般)	426,815	0	(426,815)	—
財政調整基金積立金(国業)	185,569	0	(185,569)	—
財政調整基金積立金(後業)	158,456	0	(158,456)	—
財政調整基金積立金(介業)	53,530	0	(53,530)	—
財政調整基金積立金(障業)	18,819	0	(18,819)	—
財政調整基金積立金(特業)	0	0	(0)	—
減価償却引当資産(一般)	121,120	0	(121,120)	—
本会分減価償却引当資産(国業)	1,068,420	0	(1,068,420)	—
市町村分減価償却引当資産(国業)	638,362	(638,362)	(0)	—
減価償却引当資産(後業)	258,283	0	(258,283)	—
減価償却引当資産(介業)	165,494	0	(165,494)	—
減価償却引当資産(障業)	21,792	0	(21,792)	—
減価償却引当資産(特業)	25,063	0	(25,063)	—
ICT等積立資産(国業)	51,888	0	(51,888)	—
ICT等積立資産(後業)	250,047	0	(250,047)	—
ICT等積立資産(介業)	56,221	0	(56,221)	—
ICT等積立資産(障業)	27,079	0	(27,079)	—
ICT等積立資産(特業)	1	0	(1)	—
建物	927,774	(77,183)	(850,591)	—
建物附属設備	2,729	(2,383)	(346)	—
什器備品	178,589	(178,589)	(0)	—
ソフトウェア	722,591	(705,694)	(16,897)	—
ソフトウェア仮勘定(特定)	104,290	(104,290)	(0)	—
小 計	5,689,934	(1,706,501)	(3,756,431)	(227,002)
合 計	5,689,934	(1,706,501)	(3,756,431)	(227,002)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,579,662	601,357	978,305
建物附属設備	1,014,324	909,575	104,749
構築物	31,590	29,422	2,168
什器備品	1,525,456	1,189,916	335,540
土地	355,942	0	355,942
リース資産	38,025	28,694	9,331
ソフトウェア	3,751,555	2,279,372	1,472,183
合 計	8,296,554	5,038,336	3,258,218

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである

(単位:千円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	77,907,289	0	77,907,289
短期貸付金	1,739	1,739	0
合 計	77,909,028	1,739	77,907,289

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
審査支払事業等補助金	厚生労働省	0	17,121	17,121	0	一般正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	〃	0	23,013	22,772	241	〃
後期高齢者医療制度関係業務事業補助金(特別徴収)	〃	1,365	15,369	14,449	2,285	〃
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	〃	919	7,830	819	7,930	〃
被災者に対する特別措置についての周知事業	〃	0	168	168	0	〃
介護保険事業(補足給付の資産勘案に係る年金情報経由業務)	〃	0	195	195	0	〃
市町村事務処理標準システムのクラウド運営支援事業	〃	0	1,640	1,640	0	〃
審査支払関係業務費補助金(国保連合会事業)	〃	0	14	14	0	〃
年金生活者支援給付金支給準備事業	〃	0	54	54	0	〃
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修分)	〃	0	58,319	3,959	54,360	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務準備事業(情報集約システム構築経費)	〃	133,558	0	45,356	88,202	〃
国保データベース(KDB)システムの機器更改等事業(一般・後期分)	〃	8,735	597	4,007	5,325	〃
介護保険苦情処理及び給付適正化事業補助金	北海道	0	22,162	22,162	0	一般正味財産
国保会館建設補助金	〃	80,164	0	2,948	77,216	指定正味財産
北海道クラウド等受入金(運用経費等)	市町村及び国保組合	0	328,448	328,448	0	一般正味財産
北海道クラウド等受入金(構築経費及び更新積立金)	〃	1,278,893	360,363	314,637	1,324,619	指定正味財産
国保情報集約システム受入金(運用経費)	市町村	0	111,458	111,458	0	一般正味財産
国保情報集約システム受入金(更新積立金)	〃	90,265	45,510	0	135,775	指定正味財産
合計		1,593,899	992,261	890,207	1,695,953	

注: 保険運営安定化対策事業補助金(241千円)、後期高齢者医療制度関係業務事業補助金(2,285千円)、高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金(7,930千円)の当期末残高については、来年度に返還するため預り金として負債に計上した。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	375,533,860
固定資産除却損計上による振替額	0
合計	375,533,860

13 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

14 重要な後発事象  
該当なし。

15 その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項  
該当なし。